

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第137期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 天龍木材株式会社

【英訳名】 TENRYU LUMBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大木 洋

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区材木町38番地

【電話番号】 053(421)1188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 邦利

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区材木町38番地

【電話番号】 053(421)1188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 邦利

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
天龍木材株式会社 東京支店
(東京都江東区三好三丁目2番14号)
天龍木材株式会社 名古屋支店
(愛知県弥富市楠一丁目60番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	21,645,104	19,720,389	21,490,021	20,475,036	16,684,387
経常利益又は 経常損失()	(千円)	297,560	313,446	346,660	52,281	72,353
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	4,784,698	3,141,868	366,348	209,536	222,996
純資産額	(千円)	4,768,553	429,405	810,103	565,279	289,901
総資産額	(千円)	20,127,109	15,779,667	15,002,392	14,140,068	14,108,510
1株当たり純資産額	(円)	530.43	174.91	132.45	159.89	191.08
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	531.88	349.85	40.81	23.34	24.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		177.51	16.61		
自己資本比率	(%)	23.69	2.72	5.40	4.00	2.10
自己資本利益率	(%)			59.11		
株価収益率	(倍)		0.43	3.16		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	250,675	2,362,712	1,354,443	72,326	531,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,791	331,197	1,143,301	46,533	43,575
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	145,999	2,405,316	205,090	361,702	377,518
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	497,975	796,420	380,810	622,603	416,376
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名) 〔 〕	153 〔 〕	154 〔 〕	150 〔24〕	142 〔35〕	132 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第136期及び第137期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、第133期及び第134期においては、期中平均自己資本がマイナスであるため記載しておりません。また、第136期及び第137期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 株価収益率については、第133期、第136期及び第137期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 平成17年8月26日付で2,000,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式4,000,000株を発行しております。

7 1株当たり純資産額の算定にあたり、純資産額については、第134期は連結貸借対照表の資本の部の合計から、第135期からは連結貸借対照表の純資産の部の合計から、それぞれ第1種優先株式の発行価額(2,000,000千円)を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	20,145,192	18,771,918	19,756,475	18,571,687	16,246,743
経常利益又は 経常損失() (千円)	268,771	275,788	306,917	34,691	23,422
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,814,951	3,113,635	264,958	255,134	222,569
資本金 (千円)	502,459	1,502,459	1,502,459	1,502,459	1,502,459
発行済株式総数 (株)					
普通株式	9,111,190	9,111,190	9,111,190	9,111,190	9,111,190
第1種優先株式		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	4,196,214	957,137	1,185,869	897,528	653,425
総資産額 (千円)	18,496,749	14,164,365	13,183,088	12,364,932	12,432,306
1株当たり純資産額 (円)	464.32	115.62	90.37	122.60	150.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	532.08	344.90	29.39	28.35	24.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		175.45	12.00		
自己資本比率 (%)	22.69	6.76	9.00	7.26	5.26
自己資本利益率 (%)			24.73		
株価収益率 (倍)		0.44	4.39		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	128	128	124	116	107
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔 〕	〔 〕	〔18〕	〔29〕	〔36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第136期及び第137期においては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、第133期及び第134期においては、期中平均自己資本がマイナスであるため記載しておりません。また、第136期及び第137期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 株価収益率については、第133期、第136期及び第137期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 平成17年8月26日付で2,000,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式を4,000,000株を発行しております。

7 1株当たり純資産額の算定にあたり、純資産額については、第134期は貸借対照表の資本の部の合計から、第135期からは貸借対照表の純資産の部の合計から、それぞれ第1種優先株式の発行価額(2,000,000千円)を控除しております。

2 【沿革】

明治40年4月 天龍木材株式会社を設立。木材商事部門及び製材工場の操業を開始。
大正5年5月 名古屋支店を新設。
大正7年11月 東京支店を新設。木材商事部門及び製材工場の操業を開始。
昭和27年12月 米材丸太の輸入を試みる。
昭和28年8月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和31年8月 清水出張所(木材商事部門)を新設。
昭和39年12月 蒲郡出張所(木材商事部門)を新設。
昭和40年9月 東京支店を支社に、また、清水出張所を支店に、それぞれ昇格。
昭和42年4月 本社の塗装工場にて、合板二次加工製品の製造・販売を開始。
昭和44年5月 バンクーバー駐在員事務所(カナダ国)を新設。
昭和47年5月 東京支社を東京本社に昇格。
昭和48年4月 天竜工場の新設に伴ない、本社の塗装工場を移転。
関東ギャングネイルトラス株式会社(現在の社名 プライムトラス㈱、現持分法適用関連会社)を設立。
昭和48年6月 スイスのパウベルグ社と床材製造技術の提携。
昭和49年2月 天竜工場にて、床材の製造・販売を開始。
昭和49年6月 カナダ国に、日本向木材製品の買付及び賃挽指導のために天龍カナダコーポレーション(現連結子会社)を設立。
昭和49年8月 天龍プレパーク株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和51年8月 本社に住宅部を新設。
昭和53年9月 本社の製材工場を閉鎖。
昭和54年2月 蒲郡出張所を支店に昇格。
昭和62年1月 名古屋支店の営業部門を西部港営業所へ移転。
昭和62年4月 石巻支店(木材商事部門)を新設。
株式会社石巻住宅資材センター(現連結子会社)を設立。
昭和63年4月 ポートランド駐在員事務所(アメリカ合衆国)を新設。
昭和63年7月 アメリカ合衆国に、日本向木材製品の買付及び賃挽指導のために天龍アメリカコーポレーションを設立。
平成元年3月 本社にプレカット部(プレカット工場)を新設。
平成10年4月 浜松営業部を清水支店に統合・移管。
高崎営業所を新設。
平成11年3月 西部港営業所を名古屋支店として支店統合。
平成11年11月 日銘スライス株式会社(現持分法適用関連会社)の株式を取得。
平成13年3月 住宅部を閉鎖。
平成13年4月 高崎営業所を支店に昇格。
平成18年10月 高崎支店を東京本社に統合・移管。
平成19年1月 苫小牧営業所を新設。
平成19年3月 天龍アメリカコーポレーションを清算し、同社の事業を天龍カナダコーポレーションに集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔木材・建材事業〕

木材事業...当社が、輸入原木及び輸入木材製品を直接又は商社経由にて仕入し、子会社である(株)石巻住宅資材センター、関連会社である日銘スライス(株)とプライムトラス(株)及び木材業者等に販売しております。

輸入原木及び輸入木材製品の一部は、子会社である(株)石巻住宅資材センターにて賃挽加工しております。

また、米材輸入に関しては、子会社である天龍カナダコーポレーションが、原地木材業者と業務提携を行い、木材製品の日本向け輸出の管理及び新規商品の開発に係っております。

建材事業...二次加工合板については、当社が製造・販売しており、床材については、当社が製造し子会社である天龍プレパーク(株)を通じ販売しております。

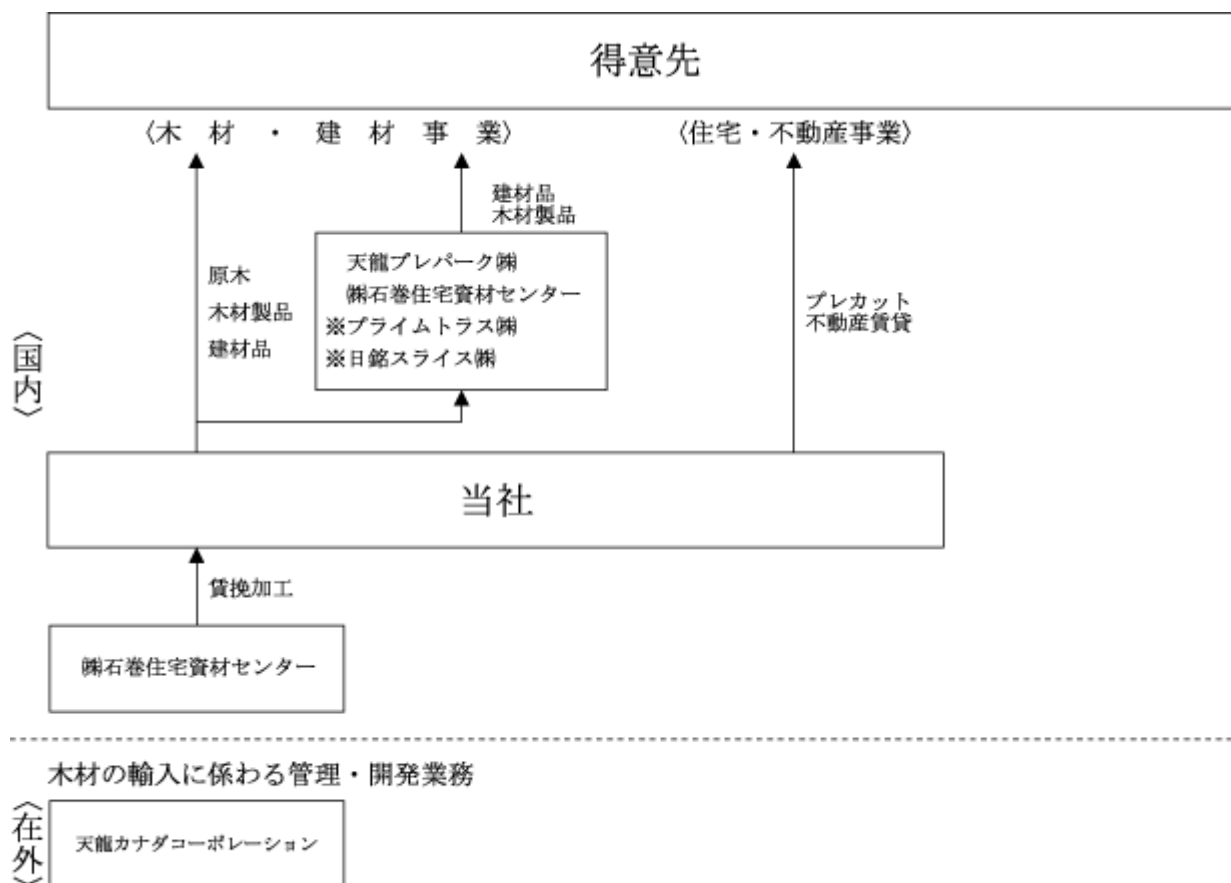
また、関連会社である日銘スライス(株)とプライムトラス(株)が、木材及び建材品を仕入し加工の上販売しております。

〔住宅・不動産事業〕

当社のプレカット工場において、住宅用構造材の加工を行い住宅メーカー等に販売しております。また、プレカット加工用木材は、プレカット事業者販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 天龍カナダ コーポレーション	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー市	千カナダドル 500	木材・ 建材事業	100.0		日本向木材製品の買付及 び賃挽指導を行っており ます。 役員の兼任等...有
天龍プレパーク㈱ (注) 7	静岡県磐田市	15,000	同上	85.7 [14.3]		当社床材製品を施工販売 しております。 なお、当社に対して土地・ 建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
㈱石巻住宅資材センター	東京都江東区	20,000	同上	100.0		当社からの委託による木 材の賃挽と、当社から木材 を購入し販売しておりま す。 なお、当社所有の建物・機 械を賃借しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) プライムトラス㈱	東京都江東区	280,000	同上	30.0 (30.0)		当社から木材を購入し、加 工のうえ建材品として販 売しております。 役員の兼任等...有
日銘スライス㈱ (注) 4	静岡県浜松市南区	96,100	同上	11.7	1.2	当社から木材を購入し、加 工のうえ建材品として販 売しております。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数
であります。
6 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下
であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。
7 債務超過会社であり、債務超過額は311,532千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材・建材事業	99 〔29〕
住宅・不動産事業	23 〔8〕
全社(共通)	10 〔3〕
合計	132 〔40〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員6名を含む。)であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107 〔36〕	44.5	17.8	4,146

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び連結子会社天龍プレパーク(株)従業員で構成されており、UIゼンセン同盟に属し、天龍木材労働組合と呼称し、平成21年3月31日現在の組合員数は65名であります。
なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、企業収益が大幅に落ち込み、雇用情勢も悪化するなど、景気の後退感は一層顕著となりました。住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は103万9千戸（前年同期比0.3%増加）となりましたが、世界的な金融危機の深刻化による景気の先行き不安や雇用情勢の悪化に伴い住宅投資意欲が低下しており、当社グループを取り巻く事業環境は、非常に厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成20年4月から「新3カ年中期経営計画」をスタートし、経営目標の達成に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新設住宅着工戸数の伸び悩みの影響から16,684,387千円（前年同期比18.5%減少）となりました。損益面では、売上高の減少に加え、需要の低下に伴う販売価格の下落も重なり、営業利益265,061千円（前年同期比27.7%減少）、経常損失72,353千円（前期経常損失52,281千円）となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、たな卸資産評価損140,063千円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失222,996千円（前期当期純損失209,536千円）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

木材・建材事業

木材事業は、色物丸太等の採算重視の販売と販売エリアの拡大を図りましたが、持家住宅着工が低迷を続けるなどの影響を受け厳しい状況にありました。

建材事業は、工場の生産性に改善がみられましたが、マンションや商業施設の建築着工の減少に伴う住宅資材の需要の低下により、売上高が減少し苦戦を強いられました。

この結果、売上高は15,620,195千円（前年同期比16.9%減少）、営業利益は207,243千円（前年同期比39.8%減少）となりました。

住宅・不動産事業

プレカット事業は、新設住宅着工戸数の低迷による影響があったものの、受注の確保に努めるとともにプレカット工場のコスト削減を図り利益率が向上したことから、比較的堅調に推移いたしました。

また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入・収益をあげることが出来ました。

この結果、売上高は1,064,191千円（前年同期比36.9%減少）、営業利益は57,817千円（前年同期比158.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ206,226千円減少し416,376千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は531,652千円（前連結会計年度は72,326千円の使用）となりました。この主な要因は、たな卸資産が447,752千円増加した一方で、仕入債務が267,232千円、売上債権が163,614千円それぞれ減少したことに加え、非資金費用であるたな卸資産評価損140,063千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は43,575千円（前連結会計年度は46,533千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入74,678千円と貸付金の回収80,438千円（純額）があった一方で、有形固定資産の取得による支出151,936千円と投資有価証券の取得による支出38,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は377,518千円(前連結会計年度は361,702千円の調達)となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した265,539千円と長期借入れを140,000千円行ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	1,430,237	32.0
住宅・不動産事業	868,088	15.7
合計	2,298,325	26.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	13,346,056	13.9
住宅・不動産事業	94,633	83.6
合計	13,440,690	16.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入金額によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	15,620,195	16.9
住宅・不動産事業	1,064,191	36.9
合計	16,684,387	18.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は金融危機の影響から景気の減速が続き、先行き不透明な状況にあります。住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が低迷していることから、当面は厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、木材事業における営業体制の再編成による営業力の強化及び生産性の向上、コストダウン・経費削減を徹底するとともに、「新3カ年中期経営計画」のテーマである“環境にやさしい企業を目指して”に即した屋上緑化事業等のエコ商品を市場投入し、収益力の向上を図ってまいります。また、財務面においては、資産売却等により有利子負債を削減し、財務内容の健全性を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

経済状況

当社グループは、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。住宅向けの木材を扱う当社グループにとって、最も重要な経済指標は住宅着工件数であります。この住宅着工件数は、経済状況に大きな影響を受けます。したがって、景気後退や、それに伴う住宅需要の縮小は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、原産国および国際的な木材相場の高騰や、原油価格や船舶需要に影響される輸送コストの高騰は、当社グループが調達する原材料、商品等の調達コストを押し上げる可能性があります。当社グループは、このような状況に対しても、常に収益を確保できるよう、生産効率の向上、販売価格の見直し等の対策を講じておりますが、国際的な木材相場と、国内需要に基づく国内相場とが必ずしも連動しないことにより、これらの対策がタイムリーに製造・仕入コストの上昇分をすべてカバーできるとは限りません。したがって、木材の相場など仕入コストに影響を与える要因が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

住宅取得に関わる法律

の経済状況にも記載しましたとおり、当社グループの主な事業である、木材・建材事業は住宅着工件数に大きな影響を受けます。したがって、住宅減税など、住宅取得に関わる法律の改正等によって、住宅着工件数が影響を受けることで、間接的に当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

市場における競争

当社グループが取り扱っている製・商品のほとんどは、競合他社との厳しい競争状態の中におかれています。当社グループは、競合他社との競争上、お客様にとって魅力的な、良質の製・商品を適切なタイミングで市場に投入する必要があります。当社グループは、常に世界中の木材の状況や市況をにらみ、最適な木材の供給を行う努力をいたしておりますが、木材は、天然素材であるがゆえに、品質にばらつきがあり、常に、お客様が求める価格・品質の木材を供給できる保証はありません。

この結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

為替の変動

当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、為替レートの変動は、当社グループの仕入コストに大きな影響を与えます。一般的に、他の通貨に対する円安は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は当社グループの業績に好影響をもたらします。当社グループは、円と、米ドル及びユーロ間の為替レートの変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、急激な為替変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

環境その他の規制

当社グループが扱う製・商品は、木材という天然素材ではありますが、集成材や建材に使用される接着剤や塗料には、化学物質が含まれております。近年、こうした化学物質の使用について、人体や環境への影響を考慮した規制が厳しくなり、今後、これらの規制又は法令の重要な変更により、当社グループの営業活動が制約を受けたり、多額の追加費用の支出が必要になることで、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により、当社グループの営業活動が直接的又は間接的に影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす場合があります。

特に、当社グループは、浜松市に本社機能とその近隣に生産工場とを有しているため、東海地震の影響が懸念されます。地震が発生した場合、その程度にもよりますが、当社グループの営業活動が遅延又は中断し、建物・工場設備などの修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。当社グループは、東海地震に対して、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備などの対策を進めてきておりますが、想定を超える規模の地震が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融支援

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当社及び連結子会社は、期末日現在、契約期間が一年以内の借入金が102億円と多額にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、木材事業における営業体制の再編成による営業力の強化、天竜工場（建材事業）における生産性の向上やコストダウン、全社的な経費削減を徹底するとともに、屋上緑化事業等のエコ商品にも注力し、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。

前述の以下のリスク事象の発生などにより、計画が達成できなくなった場合には、金融機関からの支援に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業戦略上必要とする商品の研究開発および製品の製造技術開発に取り組み、特に住環境・地球環境に配慮した木材にかかわった商品の開発に取り組みました。

現在、研究開発は、当社の商品開発チームのスタッフ3名により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,065千円であります。

なお、当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

木材・建材事業

建材事業において、今まで現場塗装でしか使用されていなかったVOCを含まない水性ウレタン塗料を塗料メーカーとの共同研究で、はじめて工業生産用(工場塗装)として開発に成功し、“エコマークV1”を取得した水性ウレタン塗料の商品を発売いたしました。これにより環境汚染物質(トルエン、キシレン、ホルマリン等)を一切含んでいないフローリングや羽目板を広く販売できるようになり、人と環境に優しい商品としての評価を得ることができました。

また、スギ間伐材を原材料にした屋上緑化基盤材に、メンテナンスフリーの植生キリンソウを組み合わせる取り組みを行うことにより、森林保全と都市緑化のダブル効果を得られる事に成功しました。この商品により、夏の断熱効果・冬の保温効果が高まり、ヒートアイランド現象が緩和される為、各関係自治体での活用が期待されております。

当事業に係る研究開発費は5,065千円であります。

住宅・不動産事業

該当事項はありません。

その他事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。また、債権の回収可能性、たな卸資産や投資価値の評価、偶発事象に関する見積りおよび判断を継続して行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等に対する貸倒れの可能性について見積りを行う必要があるため、一

般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

また、木材業界は商慣習上手形決済が一般的であり、かつ手形サイクルが3～5ヶ月と長いため、他の業界に比べ信用リスクが生じる可能性があります。当社グループは、現金回収の増加や手形サイクルの短縮によって、貸倒の発生を可能な限り回避していく方針をとっております。

たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産の評価については、製品・仕掛品・原材料は総平均法、商品は個別法によって、いずれも原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。当社グループのたな卸資産のうち木材商品については、市場相場があるため陳腐化による評価減に加え、市場相場の下落による評価減の必要性も検討しております。しかしながら、実際の市場状況が見積額より悪化した場合には、売却損が追加的に発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31,558千円減少し14,108,510千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

資産については、前連結会計年度末に比べ31,558千円減少しました。この主な要因は、たな卸資産が302,974千円増加した一方で、現金及び預金が206,618千円、受取手形及び売掛金が173,511千円それぞれ減少したこと、土地が売却と購入とにより差し引き31,256千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ243,820千円増加しました。この主な要因は、長短借入金が379,539千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が79,124千円、繰延税金負債が49,838千円それぞれ減少したこと等によるものであります。なお、短期借入金は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ277,539千円増加し10,217,139千円となりました。

純資産については、当期純損失222,996千円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ275,378千円減少しました。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、企業収益が大幅に落ち込み、雇用情勢も悪化するなど、景気の後退感は一層顕著となりました。住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は103万9千戸（前年同期比0.3%増加）となりましたが、世界的な金融危機の深刻化による景気の先行き不安や雇用情勢の悪化に伴い住宅投資意欲が低下しており、当社グループを取り巻く事業環境は、非常に厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成20年4月から「新3カ年中期経営計画」をスタートし、経営目標の達成に向けて取り組みました。

売上高は、新設住宅着工戸数の伸び悩みの影響から16,684,387千円（前年同期比18.5%減少）となりました。

売上原価は、天竜工場での生産性の改善やプレカット工場でのコスト削減が図れたこともあって、売上原価率が前年同期比0.73ポイント低下しました。

売上総利益は、売上原価率の改善が図れたものの、売上高の減少に加え、需要の低下に伴う販売価格の下落も重なり1,585,568千円（前年同期比11.7%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高減少に伴い運賃諸掛が前期に比べ66,548千円減少した等により、全

体では前期に比べ108,923千円減少し1,320,506千円（前年同期比7.6%減少）となりました。

営業利益段階においては、265,061千円（前年同期比27.7%減少）となりました。

営業外損益は、金融費用がインパクトローン金利の低下等により315,947千円（前年同期比65,645千円減少）となったこと等から、営業外損益全体では、前年同期に比べ81,395千円損失減少となりました。

経常損失段階においては、72,353千円（前連結会計年度は経常損失52,281千円）となりました。

特別損益は、特別損失としてたな卸資産評価損140,063千円及び固定資産売却損26,705千円を計上しました。

以上の結果、当期純損失222,996千円（前連結会計年度は当期純損失209,536千円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社は、平成20年4月から「新3カ年中期経営計画」に取り組んでおります。

具体的には、既存事業においては、営業体制の再編成や利益率の高い商品群への注力による営業力強化及び工場での生産性の改善を図ってまいります。新規事業においては、屋上緑化事業等のエコ商品を市場投入することによる営業競争力の強化を図ってまいります。財務面においては、資産売却等で有利子負債の削減を図り、財務内容の健全性を図ってまいります。

また、「新3カ年中期経営計画」のテーマとして“環境にやさしい企業を目指して”を掲げ、当社グループ所有の森林資源を育林・間伐事業により有効活用することで森林の整備をより一層進め、また、屋上緑化事業にも取り組むことにより、地球温暖化対策に貢献してまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、531,652千円の使用（前連結会計年度は72,326千円の使用）となりました。この主な要因は、たな卸資産が447,752千円増加した一方で、仕入債務が267,232千円、売上債権が163,614千円それぞれ減少したことに加え、非資金費用であるたな卸資産評価損140,063千円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は43,575千円（前連結会計年度は46,533千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入74,678千円及び貸付金の回収80,438千円(純額)がありましたが、有形固定資産の取得による支出151,936千円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、調達した資金は377,518千円（前連結会計年度は361,702千円の調達）となりました。この主な要因は、短期借入金なたな卸資産の増加等により265,539千円増加したものと土地購入資金として140,000千円の長期借入を行ったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ206,226千円減少し416,376千円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、世界的な金融危機の影響から景気の減速が続き、先行き不透明な状況にあり、住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が低迷していることから、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しさが持続することが予想されます。

当社グループとしては、平成20年4月からスタートした「新3カ年中期経営計画」を確実に実行することが最優先課題であると考えております。そのために、既存事業においては、営業体制の再編成や利益率

の高い商品群への注力による営業力強化及び工場での生産性の改善を図ってまいります。新規事業においては、屋上緑化事業等のエコ商品を市場投入することによる営業競争力の強化を図ってまいります。財務面においては、資産売却等で有利子負債の削減を図り、財務内容の健全性を図ってまいります。

現時点において、今後の具体的な検討事項といたしましては、有利子負債の削減、繰越損失の解消並びに配当への対応が重要な検討事項であると考えております。

有利子負債の削減につきましては、当連結会計年度末現在、契約期間が一年以内の借入金が10,217,139千円と多額にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められておりますが、当該状況を解消すべく、木材事業における営業体制の再編成による営業力の強化、天竜工場（建材事業）における生産性の向上やコストダウン、全社的な経費削減を徹底するとともに、屋上緑化事業等のエコ商品にも注力し、利益計画を確実に実行するとともに、資産売却等で有利子負債の削減を図り、財務体質の改善を図ってまいります。

繰越損失の解消につきましては、持続的な収益体質の向上を図り、出来る限り早い時期に解消いたしたいと考えております。

配当につきましては、安定かつ継続した配当を行うことが重要であると考えており、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮したうえで、復配の時期を検討してまいりたいと考えております。

また、「新3カ年中期経営計画」のテーマとして、“環境にやさしい企業を目指して”を掲げ、当社グループ所有の森林資源を育林・間伐事業により有効活用することで森林の整備をより一層進め、また、屋上緑化事業にも取り組むことにより、地球温暖化対策に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、業界動向・投資効率等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資については、各セグメントとも投資内容を厳選し投資額を抑制した結果、総額154,995千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

木材・建材事業においては、当社天竜工場の集塵設備の更新に3,465千円の設備投資を行ない、総額11,027千円となりました。

住宅・不動産事業においては、静岡県浜松市南区の土地2,002㎡の購入に132,480千円の設備投資を行ない、総額143,967千円となりました。

全社(共通)においては、資産売却計画の一環として、静岡県浜松市東区の土地3,062㎡を売却し固定資産売却損26,705千円を計上しております。

この他に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (静岡県浜松市 東区)	全社 (共通)	統括業務 施設	54,266	1,216	88,077 (1,999)		493	144,053	8 〔 〕
東京支店 (東京都江東区)	木材・ 建材事業	販売・ 管理施設	45,647	585	938,876 (2,928)		2,546	987,657	14 〔 5 〕
名古屋支店 (愛知県弥富市) 他4支店 (注)2	"	販売施設	83,988	4,540	1,043,882 (47,700)		381	1,132,791	18 〔 8 〕
天竜工場 (静岡県磐田市) (注)3	"	生産設備	7,984	51,855	()	2,874	1,045	63,759	44 〔 14 〕
プレカット工場 (静岡県磐田市)	住宅・ 不動産事 業	販売・ 生産設備	82,613	15,264	135,437 (5,116)		296	233,611	23 〔 8 〕
天龍東京ビル他 (東京都江東区 他)	"	賃貸設備	325,909		216,706 (2,527)			542,616	〔 〕
福利厚生施設・ その他 (静岡県浜松市 東区他)	全社 (共通)	社宅	150,331		130,683 (369)		59	281,074	〔 〕
所有林 (長野県下伊那 郡南信濃村他) (注)4	木材・ 建材事業	造林植栽			()		424,778	424,778	〔 1 〕

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
天龍プレ パーク(株) (注)3	本社 (静岡県 磐田市)	木材・ 建材事業	統括・ 販売業務 施設	57,960		888,709 (22,796)		93	946,763	13 〔 1 〕
(株)石巻住 宅資材 センター (注)2	工場 (宮城県 石巻市)	"	販売・ 生産設備			5,010 (5,205)			5,010	9 〔 1 〕

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
天龍カナ ダコーポ レーショ ン	本社 (カナダ 国)	木材・ 建材事業	管理業務 施設			()		93	93	3 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び備品及び山林の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の石巻支店は、(株)石巻住宅資材センターに土地・建物及び機械装置を賃貸しております。
- 3 提出会社の天竜工場は、天龍プレパーク(株)から土地(21,861㎡)及び建物(8,686㎡)を賃借しております。
- 4 提出会社の所有林の「その他」は、山林1,334,969㎡であります。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
プレカット工場 (静岡県磐田市)	住宅・ 不動産事業	羽柄・合板 加工機	一式	6年	13,824	36,288

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	天竜工場 (静岡県 磐田市)	木材・ 建材事業	床材塗装 ライン 一式	200,000		リース契 約及び 自己資金	平成21年 8月	平成22年 6月	(注)2

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 上記設備は、火災事故によりOEM委託生産していた床材塗装を、自社生産するために設置するものであり、完成後の生産能力は月産24,000㎡であります。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,233,810
第1種優先株式	4,000,000
計	31,233,810

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,111,190	9,111,190	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
第1種優先株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。 (注)
計	13,111,190	13,111,190		

- (注) 1 第1種優先株式は、現物出資(借入金の株式化 2,000,000千円)によって発行されたものであります。
2 第1種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の配分について普通株式よりも優先させるため、法令に定める場合を除き、議決権を有しておりません。
3 第1種優先株式は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはしておりません。
4 第1種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1)優先配当金

第1種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、毎事業年度末の最終の株主名簿に記載または記録された第1種優先株式を有する株主(以下「第1種優先株主」という。)または第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、毎事業年度末の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1種優先株式1株につき下記に定める額の剰余金の配当(以下「第1種優先配当金」という。)を支払う。

第1種優先配当金の額

第1種優先配当金の額は、第1種優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当率(以下「第1種優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。第1種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第1種優先配当金の額は50円とする。

各事業年度の第1種優先配当率は、当該事業年度の前事業年度に属する配当率決定日(下記に定義される。)における日本円TIBOR(6ヶ月物)の値に基づき、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第1種優先配当率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 0.5\%$$

第1種優先配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「配当率決定日」は、平成17年3月31日及び、以降毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業

日)とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各配当年率決定日において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

各配当年率決定日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

非累積条項

ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当の額が上記に定める第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき500円を支払う。

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第1種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の併合または分割、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、第1種優先株主に対し、新株引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(5) 取得請求権に関する定め

第1種優先株式の償還請求権

第1種優先株主は、平成37年10月1日以降、毎年10月1日から10月31日までの期間(以下「償還請求可能期間」という。)において、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する額から、当社が、当該償還請求がなされた事業年度において、第1種優先株式の任意買入または強制償還を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、第1種優先株式の全部または一部を償還するように請求することができ、当社は、償還請求可能期間満了の日から1ヵ月以内に法令の定めに従って償還手続を行うものとする。

前記限度額を超えて第1種優先株主からの償還請求があった場合、償還の順位を、償還請求可能期間経過後において実施する抽選の方法により決定し、前記限度額の範囲内において償還するものとする。

償還額は、第1種優先株式1株につき、500円とする。

普通株式への転換予約権

第1種優先株主は、第1種優先株式の発行に際して取締役会の決議で定めた下記イの転換を請求し得べき期間中、当該決議で定めた下記ロの条件にて、当社が第1種優先株式を取得すると引換えに、当社の普通株式を交付するよう請求することができる。

転換による普通株式の取得の条件および取得請求可能期間

イ 転換を請求し得べき期間

平成27年10月1日から平成37年9月30日までとする。

ロ 転換の条件

第1種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(イ) 当初転換価額

当初転換価額は、平成27年10月1日の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）に相当する金額とする。

(ロ) 転換価額の修正

転換価額は、平成28年10月1日から平成36年10月1日まで、毎年10月1日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日（以下本要項において「取引日」というときは終値のない日を除く。）目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、上記の時価算定期間内に、下記(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、下記(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記(ハ)により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の130%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。ただし、下記(ハ)により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ) 転換価額の調整

a 転換価額は、平成27年10月1日以降、下記bに掲げる各事由により、次の算式（以下「転換価額調整式」という。）に従って調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

b 転換価額調整式により第1種優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 下記e(ii)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(ii)株式の分割により普通株式を発行する場合、

調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該剰余金の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(iii)下記e(ii)に定める時価を下回る当初価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合、

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権若しくは新株予約権付社債のすべてが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は割当日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

c 当社は、上記bに定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

() 株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき、

(ii) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき、

(iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、

d 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

e (i) 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ii) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記b(ii)ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(iii) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、上記b(ii)の場合には、転換価額調整式に使用する新発行・処分普通株式数は、株主割当日における当社の有する当社の普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(二) 上記(ロ)または(ハ)により転換価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前または調整前の転換価額、修正後または調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を第1種優先株主に通知する。ただし、上記(ハ)b(ii)ただし書に示される株式の分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(ホ) 転換により発行すべき普通株式数

第1種優先株式の転換により発行すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種優先株主が転換請求のために提出した第1種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ヘ) 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ト) 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書及び第1種優先株式の株券が上記(ヘ)に記載する転換請求受付場所に到着した時に発生する。ただし、第1種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(6) 取得条項に関する定め

買い受けまたは買入取得

イ 当社は、法令の定めに従って当社の取締役会が別に定める日が到来したときに、第1種優先株式を買い受けまたは剰余金により買い入れて取得することができる。

ロ 取得価額は1株につき500円とする。

強制償還

イ 当社は、平成27年10月1日以降、当社の取締役会が別に定める日が到来したときに、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社の選択により、第1種優先株式の全部または一部を償還することができる。

ロ 償還価額は、第1種優先株式1株につき、500円とする。

ハ 一部償還するときは、抽選の方法により行う。

普通株式への強制転換

イ転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第1種優先株式は、同期間の末日の翌日以降、当社の取締役会が別に定める日（以下「強制転換日」という。）が到来したときに500円を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（以下「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、強制転換価額の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

この場合、強制転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「下限強制転換価額」という。）を下回るときは、500円を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となり、強制転換価額が当初転換価額の130%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「上限強制転換価額」という。）を上回るときは、500円を当該上限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

口前項の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(7)期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第1種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当は、転換の請求または強制転換がなされた日の属する事業年度の初日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月26日(注)	4,000,000	13,111,190	1,000,000	1,502,459	1,000,000	1,000,000

(注) 優先株式については、平成17年5月27日開催の取締役会決議により平成17年8月26日付で第三者割当方式による優先株式の発行を行ったものであります。なお、当該優先株式はスルガ銀行(株)がデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により現物出資したものであります。

発行価格 500円
 資本組入額 250円
 割当先 スルガ銀行株式会社

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	5	67	0	0	807	883	
所有株式数(単元)	0	550	8	2,843	0	0	5,188	8,589	522,190
所有株式数の割合(%)	0.00	6.41	0.09	33.10	0.00	0.00	60.40	100.00	

(注) 1 自己株式142,023株は「個人その他」に142単元、「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

第1種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		4,000						4,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	4,399	33.55
山崎 登	東京都江東区	659	5.02
テレフォーラム株式会社	静岡県磐田市大中瀬1000番地4	533	4.06
鈴木 紀一	静岡県浜松市中区	530	4.04
天龍木材自社株投資会	静岡県浜松市東区材木町38番地	276	2.10
株式会社インテックス	静岡県磐田市掛塚868番地	201	1.53
菅 沼 昇	静岡県湖西市	200	1.52
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	199	1.51
名古屋港木材倉庫株式会社	愛知県名古屋市南区加福本通1丁目13	184	1.40
株式会社明輝商会	愛知県名古屋市中川区柳川町8-1	130	0.99
計		7,311	55.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式142千株(1.08%)があります。

所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
山崎 登	東京都江東区	659	7.83
テレフォーラム株式会社	静岡県磐田市大瀬1000番地4	533	6.34
鈴木 紀一	静岡県浜松市中区	530	6.30
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	399	4.74
天龍木材自社株投資会	静岡県浜松市東区材木町38番地	276	3.28
株式会社インテックス	静岡県磐田市掛塚868番地	201	2.39
菅 沼 昇	静岡県湖西市	200	2.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	199	2.37
名古屋港木材倉庫株式会社	愛知県名古屋市南区加福本通1丁目13	184	2.19
株式会社明輝商会	愛知県名古屋市中川区柳川町8-1	130	1.55
計		3,311	39.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 4,000,000		「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000		1単元(1,000株)の株式(注3)
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,000	8,417	同上
単元未満株式	普通株式 522,190		1単元(1,000株)未満の株式(注3)
発行済株式総数	13,111,190		
総株主の議決権		8,417	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式23株が含まれております。
- 3 普通株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍木材株式会社	静岡県浜松市東区材木町 38番地	142,000		142,000	1.08
(相互保有株式) プライムトラス株式会社	東京都江東区木場二丁目 15番12号	30,000		30,000	0.23
計		172,000		172,000	1.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,619	1,416,691
当期間における取得自己株式	4,215	155,067

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	142,023		146,238	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、剰余金の配当につきましては、株主に安定した配当を継続することを重要政策と考え、配当資金の確保、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であり、

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら配当を見送り、全額を次期に繰り越させていただきます。

今後は、「新3カ年中期経営計画」の着実な実行により、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮した上で勘案してまいります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。また、当社は中間配当を行なうことができる旨定款に定めておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	160	225	164	140	100
最低(円)	85	120	96	70	19

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

第1種優先株式

当社優先株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	50	55	58	45	41	47
最低(円)	19	28	33	30	28	31

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

第1種優先株式

当社優先株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 木 洋	昭和19年2月19日生	昭和42年4月 昭和62年8月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月	当社入社 当社東京本社部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 木材事業部長 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	普通株式 26
代表取締役 副社長		伊 藤 徹	昭和23年5月28日生	昭和48年4月 平成5年10月 平成7年11月 平成8年4月 平成12年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月	スルガ銀行株式会社入行 同社資金市場部資金グループ長 同社資金市場部長 同社市場金融部企画管理部長 同社執行役員常務市場金融部長 同社シニア・マネジメント・アド バイザー 当社顧問就任 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	普通株式 9
常務 取締役	営業 第2本部長	大 場 晃	昭和29年11月27日生	昭和53年4月 平成8年7月 平成9年10月 平成10年1月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社木材事業本部新住宅資材チー ム部長 当社建材事業本部営業第5部部長 当社建材事業本部営業第1部部長 当社建材事業本部営業統括部長 当社営業部第3部長 当社営業部第2部長 当社取締役就任 当社営業第2本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 11
常務 取締役	営業 第1本部長	山 崎 直 哉	昭和31年8月23日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社福岡支店長代理 当社名古屋支店西部港営業所長代 理 当社名古屋支店長代理 当社名古屋支店長 当社営業部第1部長 当社取締役就任、天龍カナダコー ポレーション代表取締役社長就任 当社営業第1本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 9
取締役	管理本部長	鈴 木 邦 利	昭和33年2月21日生	昭和55年4月 平成8年8月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 当社管理本部経理部本社経理室長 代理 当社管理本部経理部長代理 当社管理部副部長 当社管理部長 当社取締役就任(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)2	普通株式 12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業 第1本部 副本部長	山田 晃司	昭和33年8月1日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社営業第1本部副本部長(現任) 当社取締役就任(現任)、天龍カナ ダコーポレーション代表取締役社 長就任(現任)	(注)2	普通株式 7
取締役	営業 第2本部 天竜工場長	辻 武男	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店営業第2部課長 当社東京支店営業第2部長 当社営業第2本部天竜工場長(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	普通株式 6
監査役 (常勤)		出口 壽孝	昭和18年11月25日生	昭和41年4月 昭和59年9月 平成3年6月 平成6年8月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 当社社長室総務部長代理 当社取締役就任、社長室総務部長 当社管理本部総務部長 当社管理本部長 当社管理部長 当社監査役就任(現任)	(注)3	普通株式 26
監査役		岩田 厚	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 平成6年8月 平成7年6月 平成18年8月	天龍造園建設株式会社入社 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現任) 天龍造園建設株式会社専務取締役 退任、株式会社ニューテック代表 取締役社長就任(現任)	(注)3	普通株式 8
監査役		新木 英之	昭和7年12月12日生	昭和53年3月 平成17年7月 平成20年6月	㈱伸和代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	普通株式 5
計							普通株式 122

- (注) 1 監査役 岩田 厚及び新木英之は、会社法第2条 第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の公正性と透明性とをより向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけたうえで機構改革を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、期末日（平成21年3月31日）現在において、取締役5名で構成されており、毎月会社の基本方針や重要事項などを決定しております。

また、取締役会の定める基本方針に基づき経営の個々の課題については、原則毎週経営会議を開催し協議決定しております。さらに、当社グループ全体の事業の進捗状況などについては、子会社を含めた部店長会議を毎月開催し、事業の進捗状況の把握と情報の共有化を図っております。

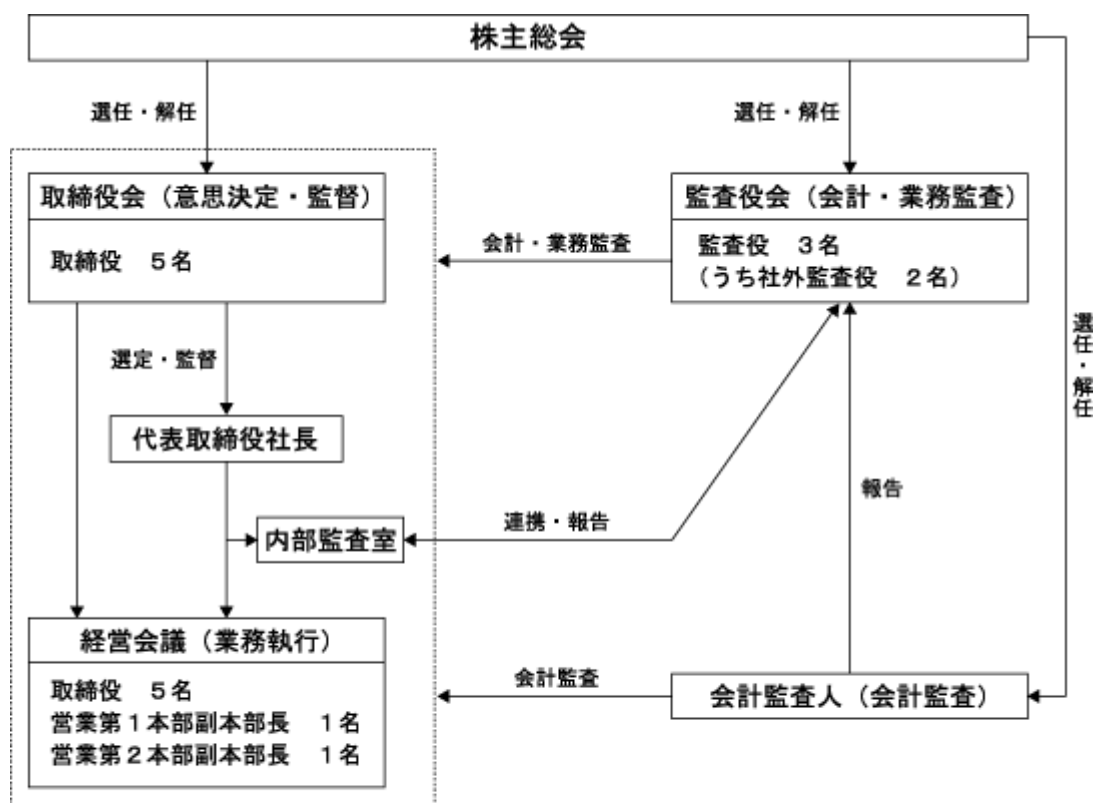
当社の監査役会は、期末日（平成21年3月31日）現在において3名（うち社外監査役は2名）で構成され、取締役会等当社の重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役会の業務執行についての適法性・妥当性を監査しております。

内部統制については、内部監査室（2名）が中心となって、個々の統制活動を整備するための規定やマニュアルを策定し、業務プロセスの整備状況を把握した上で、内部統制の運用状況の評価を行っております。また、内部監査室長を委員長とした内部統制運営委員会（委員7名）を毎月一回開催し、統制活動の実施状況を定期的に検証し、必要な対応を講じております。

会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。

また、法律顧問として3法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して必要に応じて助言と指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成21年3月31日現在)



(注) 内部統制運営委員会は、次のメンバーによって構成されております。
 最高責任者 代表取締役社長、代表取締役副社長
 委員長 内部監査室長
 委員 取締役営業第2本部長、取締役営業第1本部長、取締役管理本部長、
 営業第1本部副本部長、営業第2本部副本部長、管理本部副本部長、他1名

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を整備することについて決議し、この基本方針に基づいて内部監査室及び内部統制運営委員会を中心に内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の徹底を図るため、管理本部においてこの取り組みを横断的に統括

することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。さらに、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底並びに内部統制システムの構築を推進し管理する。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程等により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務に係る種々なリスクについては、それぞれの担当部署において、規則の制定を行うなど、適切に管理する。さらに、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、大規模な災害、事故、不祥事が発生した場合に備え体制の構築に努める。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する取締役がこの計画を実現するために、必要かつ適切な業務執行体制を確立することとする。

(e)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を充実し、さらに、グループ全体のリスク管理体制を構築し、グループ間の連携強化を図る。

(f)監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた時は、その業務に関する指揮命令権は監査役のみが有する。

(g)取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項および内部監査の実施状況等をすみやかに報告する体制を整備する。また、監査役は重要な会議に出席し、状況について適宜報告を受ける。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど、連携を強化し、また、監査役および内部監査室は、会計監査人とも意見交換に努め、監査の実効性を確保する。

八 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び支店における業務及び財産の状況の監査を実施しております。また、子会社からも営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務及び財産の状況の監査を実施しております。

会計監査人とは、定期的な監査結果の報告と必要に応じて打ち合わせを行い、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

二 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
木下 邦彦	新日本有限責任監査法人	
伊藤 恵一	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年以内である場合は記載を省略しております。なお、新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	7名
会計士補等	7名
その他	5名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

また、社外監査役岩田厚氏は、株式会社ニューテックの代表取締役社長であり、同社は当社の株主であります天龍造園建設株式会社の子会社であります。取引関係はありません。社外監査役新木英之氏は、当社の株主であります株式会社伸和の代表取締役会長であり、同社と当社との間に営業上の取引関係があります。

リスク管理体制の整備の状況

当社に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち取引先の信用リスク・法規制に係るリスクについては、管理本部審査課が把握と監視を行っております。また、法規制に係るリスク回避のため、3法律事務所と顧問契約を締結しており適宜アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬 13,729千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬 7,785千円(うち社外監査役3名 1,680千円)

責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限定額をもって、損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余

金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108号第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない第1種優先株式を発行しております。

なお、第1種優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記を参照下さい。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			40,000	
連結子会社				
計			40,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、取締役会が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 845,338	2 638,720
受取手形及び売掛金	4,710,591	4,537,080
たな卸資産	2 2,730,806	-
商品及び製品	-	2 2,785,594
仕掛品	-	48,761
原材料及び貯蔵品	-	199,425
前渡金	100,181	294,918
その他	285,922	268,458
貸倒引当金	505,138	519,077
流動資産合計	8,167,702	8,253,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 837,823	2, 3 808,702
機械装置及び運搬具(純額)	3 90,942	3 73,462
土地	2 3,416,028	2 3,447,383
山林	2 422,236	2 424,778
リース資産(純額)	-	3 2,874
その他(純額)	3 4,978	3 5,009
有形固定資産合計	4,772,009	4,762,209
無形固定資産		
その他	22,472	21,435
無形固定資産合計	22,472	21,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 281,668	1, 2 319,369
長期貸付金	200,412	111,281
破産更生債権等	1,202,617	965,732
その他	2 526,838	2 477,143
貸倒引当金	1,033,653	802,543
投資その他の資産合計	1,177,884	1,070,982
固定資産合計	5,972,366	5,854,628
資産合計	14,140,068	14,108,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,131,296	2 3,052,172
短期借入金	2 9,939,600	2 10,217,139
リース債務	-	603
未払法人税等	15,048	23,704
賞与引当金	12,847	5,373
その他	148,193	141,883
流動負債合計	13,246,985	13,440,875
固定負債		
長期借入金	2 32,500	2 134,500
リース債務	-	2,414
繰延税金負債	51,549	1,711
退職給付引当金	222,181	213,393
その他	21,572	25,714
固定負債合計	327,803	377,732
負債合計	13,574,788	13,818,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,404	1,000,404
利益剰余金	1,945,137	2,168,134
自己株式	12,462	13,879
株主資本合計	545,263	320,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,527	3,629
繰延ヘッジ損益	644	-
為替換算調整勘定	16,867	34,577
評価・換算差額等合計	20,016	30,948
純資産合計	565,279	289,901
負債純資産合計	14,140,068	14,108,510

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,475,036	16,684,387
売上原価	² 18,679,075	^{1, 2} 15,098,819
売上総利益	1,795,960	1,585,568
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	367,824	301,275
貸倒引当金繰入額	11,836	2,925
貸倒損失	6,960	-
役員報酬	28,319	24,034
給料手当及び賞与	480,361	462,791
賞与引当金繰入額	4,822	2,673
退職給付費用	27,172	25,649
減価償却費	20,658	16,497
その他	² 481,474	² 484,659
販売費及び一般管理費合計	1,429,430	1,320,506
営業利益	366,529	265,061
営業外収益		
受取利息	8,925	8,058
受取配当金	11,199	11,891
仕入割引	6,001	3,868
持分法による投資利益	757	3,189
その他	10,951	8,501
営業外収益合計	37,835	35,510
営業外費用		
支払利息	317,591	266,761
手形売却損	64,001	49,185
その他	75,052	56,978
営業外費用合計	456,646	372,925
経常損失()	52,281	72,353
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 6,632	-
固定資産売却益	³ 31	-
投資有価証券売却益	75,554	-
関係会社株式売却益	3,356	-
特別利益合計	85,574	-

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 165	5 26,705
減損損失	7 16,183	-
たな卸資産評価損	-	1 140,063
投資有価証券評価損	38,999	419
貸倒引当金繰入額	129,872	-
その他	6 44,113	-
特別損失合計	229,334	167,188
税金等調整前当期純損失()	196,041	239,542
法人税、住民税及び事業税	12,264	19,224
過年度法人税等	1,230	-
法人税等調整額	-	35,770
法人税等合計	13,494	16,545
当期純損失()	209,536	222,996

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,502,459	1,502,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
前期末残高	1,000,584	1,000,404
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	1,000,404	1,000,404
利益剰余金		
前期末残高	1,735,601	1,945,137
当期変動額		
当期純損失()	209,536	222,996
当期変動額合計	209,536	222,996
当期末残高	1,945,137	2,168,134
自己株式		
前期末残高	11,136	12,462
当期変動額		
自己株式の取得	1,326	1,416
当期変動額合計	1,326	1,416
当期末残高	12,462	13,879
株主資本合計		
前期末残高	756,306	545,263
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	180	-
当期純損失()	209,536	222,996
自己株式の取得	1,326	1,416
当期変動額合計	211,043	224,413
当期末残高	545,263	320,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,412	37,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,884	33,898
当期変動額合計	29,884	33,898
当期末残高	37,527	3,629
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	644
当期変動額合計	526	644
当期末残高	644	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,497	16,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,369	17,710
当期変動額合計	3,369	17,710
当期末残高	16,867	34,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,797	20,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,780	50,964
当期変動額合計	33,780	50,964
当期末残高	20,016	30,948
純資産合計		
前期末残高	810,103	565,279
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	180	-
当期純損失()	209,536	222,996
自己株式の取得	1,326	1,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,780	50,964
当期変動額合計	244,824	275,378
当期末残高	565,279	289,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	196,041	239,542
減価償却費	65,079	64,633
減損損失	16,183	-
たな卸資産評価損	-	140,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	130,994	217,171
賞与引当金の増減額(は減少)	133	7,474
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,055	8,788
受取利息及び受取配当金	20,125	19,949
支払利息	317,591	266,761
固定資産除売却損益(は益)	134	26,705
持分法による投資損益(は益)	757	3,189
投資有価証券評価損益(は益)	38,999	419
出資金評価損	3,335	-
投資有価証券売却損益(は益)	75,554	-
関係会社株式売却損益(は益)	3,356	-
売上債権の増減額(は増加)	590,746	163,614
たな卸資産の増減額(は増加)	228,866	447,752
破産更生債権等の増減額(は増加)	172,262	236,885
仕入債務の増減額(は減少)	575,024	267,232
その他	4,334	21,484
小計	128,445	290,531
利息及び配当金の受取額	29,780	15,213
利息の支払額	316,368	249,079
法人税等の支払額	21,399	7,255
受取保険金	364,107	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,326	531,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	285,735	272,343
定期預金の払戻による収入	274,568	273,448
有形固定資産の取得による支出	87,277	151,936
有形固定資産の売却による収入	199	74,678
投資有価証券の取得による支出	-	38,000
投資有価証券の売却による収入	101,706	-
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
貸付けによる支出	172,551	137,015
貸付金の回収による収入	115,140	217,453
その他	2,415	9,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,533	43,575

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	324,900	265,539
長期借入れによる収入	40,000	140,000
長期借入金の返済による支出	1,500	26,000
リース債務の返済による支出	-	603
自己株式の取得による支出	1,697	1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,702	377,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	8,517
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,792	206,226
現金及び現金同等物の期首残高	380,810	622,603
現金及び現金同等物の期末残高	1 622,603	1 416,376

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」を実行してきました。改正建築基準法の影響等により、経営環境が悪化したこともふまえ、平成20年4月から新たに「新3カ年中期経営計画」をスタートしました。この実行を前提に金融機関からの支援を継続して受けており、このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、当連結会計年度末までに「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実行しております。更に、今後も、新たに策定した「新3カ年中期経営計画」を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、今後も、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。</p> <p>しかし、当社及び連結子会社は、期末日現在、契約期間が一年以内の借入金102億円と多額にあることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク(株) (株)石巻住宅資材センター	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍カナダコーポレーション 天龍プレパーク(株) (株)石巻住宅資材センター
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 プライムトラス(株) 日銘スライス(株)	(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数2社 プライムトラス(株) 日銘スライス(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法 商品・未成工事支出金 主として個別法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法 商品・未成工事支出金 主として個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は47,230千円減少、経常損失は50,579千円増加、税金等調整前当期純損失は190,643千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社(200,312千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 提出会社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 提出会社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、社内管理規定に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 提出会社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に 関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要 な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引 に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日 改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き 続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,472,167千円、101,311千円、157,327千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの中で区分掲記しておりました「固定資産売却並びに廃棄損」(当連結会計年度26,705千円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度 千円)は、XBR L化に伴う比較可能性の向上のため、当連結会計年度から、「固定資産除売却損益(は益)」26,705千円として一括して掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損益(は益)」134千円の内訳は、「固定資産売却並びに廃棄損」165千円及び「固定資産売却益」 31千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,074千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 175,283千円
2 担保資産 短期借入金9,939,600千円、支払手形2,067,114千円及び長期借入金 32,500千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)預金(定期預金) 203,386千円 (ロ)たな卸資産(販売用不動産) 265,824千円 (ハ)建物 711,464千円 (ニ)土地 3,393,344千円 (ホ)山林 422,236千円 (ヘ)投資有価証券 222,234千円 (ト)投資その他の資産(その他) 8,000千円 計 5,226,490千円	2 担保資産 短期借入金10,217,139千円、支払手形1,975,189千円及び長期借入金 134,500千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)現金及び預金(定期預金) 217,817千円 (ロ)商品及び製品(販売用不動産) 144,149千円 (ハ)建物 689,880千円 (ニ)土地 3,442,372千円 (ホ)山林 424,778千円 (ヘ)投資有価証券 195,843千円 (ト)投資その他の資産(その他) 8,000千円 計 5,122,841千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 2,310,872千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 2,374,213千円
4 受取手形割引高 2,479,533千円	4 受取手形割引高 1,900,340千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,883千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 31千円</p> <p>4 前期損益修正益は、前連結会計年度において売却したカナダ社宅の精算金であります。</p> <p>5 固定資産売却並びに廃棄損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 154千円 固定資産廃棄損 その他(工具及び備品) 11千円</p> <p>6 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 立退料 34,000千円 社宅引越費用 5,749千円 出資金評価損 3,335千円 出資金売却損 1,028千円</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 天竜区</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地及び立木</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、山林のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,183千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 51,775千円 特別損失 140,063千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,065千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 土地 26,705千円</p> <p>6</p> <p>7</p>
場所	用途	種類					
静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190			9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000			4,000,000
合計(株)	13,111,190			13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,662	15,646	5,307	138,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,646株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 5,307株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,111,190			9,111,190
第1種優先株式(株)	4,000,000			4,000,000
合計(株)	13,111,190			13,111,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,001	23,619		161,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,619株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 845,338千円	現金及び預金勘定 638,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 222,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 222,343千円
現金及び現金同等物 622,603千円	現金及び現金同等物 416,376千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,448千円及び3,621千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,752</td> <td>10,897</td> <td>14,854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138,757</td> <td>63,572</td> <td>75,184</td> </tr> <tr> <td>その他(工具及び備品他)</td> <td>16,441</td> <td>6,399</td> <td>10,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,951</td> <td>80,869</td> <td>100,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	25,752	10,897	14,854	機械装置及び運搬具	138,757	63,572	75,184	その他(工具及び備品他)	16,441	6,399	10,042	合計	180,951	80,869	100,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,778</td> <td>10,039</td> <td>10,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134,305</td> <td>82,796</td> <td>51,508</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>16,441</td> <td>9,541</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,525</td> <td>102,377</td> <td>69,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	20,778	10,039	10,739	機械装置及び運搬具	134,305	82,796	51,508	その他(工具、器具及び備品)	16,441	9,541	6,900	合計	171,525	102,377	69,148
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	25,752	10,897	14,854																																						
機械装置及び運搬具	138,757	63,572	75,184																																						
その他(工具及び備品他)	16,441	6,399	10,042																																						
合計	180,951	80,869	100,081																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	20,778	10,039	10,739																																						
機械装置及び運搬具	134,305	82,796	51,508																																						
その他(工具、器具及び備品)	16,441	9,541	6,900																																						
合計	171,525	102,377	69,148																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 32,327千円	1年内 27,812千円																																								
1年超 65,596千円	1年超 38,701千円																																								
計 97,923千円	計 66,514千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 57,794千円	支払リース料 30,994千円																																								
減価償却費相当額 55,417千円	減価償却費相当額 29,078千円																																								
支払利息相当額 832千円	支払利息相当額 813千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、木材・建材事業における電話設備(その他)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,914	62,147	39,232
小計	22,914	62,147	39,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,214	1,077	137
小計	1,214	1,077	137
合計	24,129	63,224	39,095

(注) 株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,706	75,554	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,370

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,587	24,610	7,022
小計	17,587	24,610	7,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44,122	41,305	2,816
小計	44,122	41,305	2,816
合計	61,709	65,915	4,206

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について419千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	78,170

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として個別予約)を行っております。 なお、連結子会社及び持分法適用関連会社については、デリバティブ取引を全く行っておりません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建仕入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引の管理は、管理本部にて、「社内管理規程」に基づいて行われており、管理本部長は、毎月の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年 2月等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年 2月等			設定時期	その他	当社	昭和44年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年 2月等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年 2月等			設定時期	その他	当社	昭和44年	
	設定時期	その他																							
当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年 2月等																								
	設定時期	その他																							
当社	昭和44年																								
	設定時期	その他																							
当社及び連結子会社 (2社)	昭和37年 2月等																								
	設定時期	その他																							
当社	昭和44年																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">323,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,855千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">312,291千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">90,109千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">222,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	323,147千円	ロ 年金資産	10,855千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	312,291千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	90,109千円	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	222,181千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">300,181千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">290,630千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">77,237千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">213,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	300,181千円	ロ 年金資産	9,550千円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	290,630千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	77,237千円	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	213,393千円				
イ 退職給付債務	323,147千円																								
ロ 年金資産	10,855千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	312,291千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	90,109千円																								
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	222,181千円																								
イ 退職給付債務	300,181千円																								
ロ 年金資産	9,550千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	290,630千円																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	77,237千円																								
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	213,393千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29,334千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	29,334千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円	ハ 退職給付費用(イ + ロ)	42,207千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,261千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	26,261千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円	ハ 退職給付費用(イ + ロ)	39,134千円												
イ 勤務費用	29,334千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円																								
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	42,207千円																								
イ 勤務費用	26,261千円																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,872千円																								
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	39,134千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">101,033千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">35,264千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">8,585千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,010千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">152,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,361千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">89,571千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">214,696千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結による土地再評価</td> <td style="text-align: right;">131,382千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,400,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,187千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,915,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,761千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金の積立</td> <td style="text-align: right;">35,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,531千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">51,531千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価減	101,033千円	貸倒引当金繰入額超過	35,264千円	連結会社間内部利益消去	8,585千円	その他	7,126千円	繰延税金資産(流動)小計	152,010千円	評価性引当額	152,010千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	投資有価証券評価損	11,361千円	ゴルフ会員権評価損	1,937千円	退職給付引当金繰入額超過	89,571千円	貸倒引当金繰入額超過	214,696千円	資本連結による土地再評価	131,382千円	繰越欠損金	1,400,365千円	その他	65,873千円	繰延税金資産(固定)小計	1,915,187千円	評価性引当額	1,915,187千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	その他有価証券評価差額金	15,761千円	圧縮記帳積立金の積立	35,770千円	繰延税金負債(固定)合計	51,531千円	差引：繰延税金負債の純額	51,531千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産低価法評価減</td> <td style="text-align: right;">42,481千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">127,353千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">16,963千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,113千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">191,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">84,727千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">234,642千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結による土地再評価</td> <td style="text-align: right;">129,427千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,402,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912,182千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,912,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> </table>	棚卸資産低価法評価減	42,481千円	販売用不動産評価減	127,353千円	連結会社間内部利益消去	16,963千円	その他	4,313千円	繰延税金資産(流動)小計	191,113千円	評価性引当額	191,113千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	投資有価証券評価損	794千円	ゴルフ会員権評価損	1,907千円	退職給付引当金繰入額超過	84,727千円	貸倒引当金繰入額超過	234,642千円	資本連結による土地再評価	129,427千円	繰越欠損金	1,402,366千円	その他	58,316千円	繰延税金資産(固定)小計	1,912,182千円	評価性引当額	1,912,182千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,711千円	繰延税金負債(固定)合計	1,711千円	差引：繰延税金負債の純額	1,711千円
販売用不動産評価減	101,033千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額超過	35,264千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	8,585千円																																																																																		
その他	7,126千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	152,010千円																																																																																		
評価性引当額	152,010千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																																		
投資有価証券評価損	11,361千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,937千円																																																																																		
退職給付引当金繰入額超過	89,571千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額超過	214,696千円																																																																																		
資本連結による土地再評価	131,382千円																																																																																		
繰越欠損金	1,400,365千円																																																																																		
その他	65,873千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,915,187千円																																																																																		
評価性引当額	1,915,187千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,761千円																																																																																		
圧縮記帳積立金の積立	35,770千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	51,531千円																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	51,531千円																																																																																		
棚卸資産低価法評価減	42,481千円																																																																																		
販売用不動産評価減	127,353千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	16,963千円																																																																																		
その他	4,313千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	191,113千円																																																																																		
評価性引当額	191,113千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																																		
投資有価証券評価損	794千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,907千円																																																																																		
退職給付引当金繰入額超過	84,727千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額超過	234,642千円																																																																																		
資本連結による土地再評価	129,427千円																																																																																		
繰越欠損金	1,402,366千円																																																																																		
その他	58,316千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,912,182千円																																																																																		
評価性引当額	1,912,182千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,711千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	1,711千円																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	1,711千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.36%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.32%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">52.45%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.88%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	住民税均等割等	4.32%	過年度法人税等	0.63%	評価性引当額増減	52.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.88%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.49%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">52.43%</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金増減</td> <td style="text-align: right;">14.93%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.91%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	住民税均等割等	4.49%	評価性引当額増減	52.43%	圧縮記帳積立金増減	14.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.91%																																																						
法定実効税率	40.36%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%																																																																																		
住民税均等割等	4.32%																																																																																		
過年度法人税等	0.63%																																																																																		
評価性引当額増減	52.45%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.88%																																																																																		
法定実効税率	39.74%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																																		
住民税均等割等	4.49%																																																																																		
評価性引当額増減	52.43%																																																																																		
圧縮記帳積立金増減	14.93%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.91%																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	木材・ 建材事業 (千円)	住宅・ 不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,787,512	1,687,523		20,475,036		20,475,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,244		10,244	(10,244)	
計	18,787,512	1,697,767		20,485,280	(10,244)	20,475,036
営業費用	18,443,366	1,675,383		20,118,750	(10,244)	20,108,506
営業利益	344,145	22,383		366,529		366,529
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	10,443,691	1,123,781	20,816	11,588,289	2,551,778	14,140,068
減価償却費	28,832	21,884	836	51,553	13,526	65,079
減損損失	16,183			16,183		16,183
資本的支出	75,787	4,260		80,047	24,679	104,727

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、市場及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

木材・建材事業：原木・木材製品の販売及び建材品の製造・販売に関する事業

住宅・不動産事業：プレカット加工及びプレカット加工用木材の販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,551,778千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び銀行預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し、また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更が各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	木材・ 建材事業 (千円)	住宅・ 不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,620,195	1,064,191		16,684,387		16,684,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,805		10,805	(10,805)	
計	15,620,195	1,074,997		16,695,193	(10,805)	16,684,387
営業費用	15,412,952	1,017,180		16,430,132	(10,805)	16,419,326
営業利益	207,243	57,817		265,061		265,061
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,705,431	1,204,403	19,696	11,929,530	2,178,979	14,108,510
減価償却費	31,421	24,222		55,644	8,989	64,633
資本的支出	11,027	143,967		154,995		154,995

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、市場及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

木材・建材事業：原木・木材製品の販売及び建材品の製造・販売に関する事業

住宅・不動産事業：プレカット加工及びプレカット加工用木材の販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,178,979千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び銀行預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、木材・建材事業が19,167千円、住宅・不動産事業が28,063千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大木 洋			当社代表取締役	(被所有)直接 0.2			債務被保証	12,396,307		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成20年3月末残高であります。なお、債務被保証に対する保証料は支払っておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日銘スライズ(株)	静岡県浜松市南区	96,100	単板製造及び販売	(所有)直接11.7 (被所有)直接1.2	兼任1名	当社商品の販売	資金の貸付	117,971	短期貸付金 長期貸付金	63,427 150,016
								受取利息	5,127	未収入金	65,354

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に加えて、同基準により新たに開示すべき重要な取引はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大木 洋			当社 代表取締役	(被所有) 直接 0.3	債務被保証	債務被保証	12,265,608		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行取引に対するものであり「取引金額」は平成21年3月末残高であります。なお、債務被保証
に対する保証料は支払っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 有(被所有) 割合(%)	所 割	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日銘スラ イス(株)	静岡県 浜松市 南区	96,100	単板製造 及び販売	(所有) 直接11.7 (被所有) 直接1.2		資金援助	資金の貸付	51,018	長期貸付 金	52,804
								受取利息	4,022	流動資産 (その他)	69,376
							土地の購入	土地の購入	131,746		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 土地の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は
一般と同様に引渡時に全額支払っております。
- (3) 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	159.89円	1株当たり純資産額	191.08円
1株当たり当期純損失	23.34円	1株当たり当期純損失	24.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	565,279	289,901
普通株式に係る純資産額(千円)	1,434,720	1,710,098
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	138,001	161,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,973,189	8,949,570

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	209,536	222,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	209,536	222,996
普通株式の期中平均株式数(株)	8,978,592	8,962,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち優先株式(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1種優先株式 4,000,000株	第1種優先株式 4,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,933,600	10,199,139	1.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	18,000	2.87	
1年以内に返済予定のリース債務		603		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,500	134,500	2.87	H22.4.12～H28.3.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,414		H22.4.30～H26.3.31
その他有利子負債				
合計	9,972,100	10,354,656		

(注) 1 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,000	17,000	18,000	19,000
リース債務	603	553	603	653

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	3,831,170	4,801,293	3,947,726	4,104,197
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	128,949	23,781	25,679	61,132
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	131,732	4,895	33,786	62,372
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	14.68	0.55	3.77	6.97

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 742,091	1 526,528
受取手形	2 330,155	2 304,485
売掛金	2 4,624,803	2 4,703,453
商品	1 1,662,205	-
製品	167,754	-
商品及び製品	-	1 2,155,710
原材料	156,738	-
仕掛品	85,173	17,083
貯蔵品	589	-
原材料及び貯蔵品	-	199,425
前渡金	100,181	294,918
前払費用	45,703	36,288
その他	2 195,122	2 191,226
貸倒引当金	678,329	829,138
流動資産合計	7,432,188	7,599,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 741,894	1, 3 721,983
構築物（純額）	3 32,715	3 28,759
機械及び装置（純額）	3 86,958	3 71,063
車両運搬具（純額）	3 3,983	3 2,399
工具、器具及び備品（純額）	3 4,667	3 4,822
土地	1 2,522,309	1 2,553,663
山林	1 422,236	1 424,778
リース資産（純額）	-	3 2,874
有形固定資産合計	3,814,766	3,810,343
無形固定資産		
のれん	3,571	2,619
借地権	13,258	13,258
ソフトウェア	67	13
その他	4,877	4,877
無形固定資産合計	21,775	20,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 105,718	1 142,287
関係会社株式	90,025	90,025
出資金	208,558	208,558
長期貸付金	55,389	75,898
関係会社長期貸付金	150,016	52,804
破産更生債権等	1,172,719	963,279
その他	1 318,280	1 268,450
貸倒引当金	1,004,505	800,090
投資その他の資産合計	1,096,201	1,001,212
固定資産合計	4,932,743	4,832,324
資産合計	12,364,932	12,432,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,620,602	1, 6 2,604,983
買掛金	434,659	372,937
短期借入金	1, 4 7,962,600	1, 4 8,276,139
リース債務	-	603
未払金	75,622	61,338
未払費用	54,158	54,194
未払法人税等	13,594	15,306
前受金	1,380	492
預り金	3,342	3,026
賞与引当金	11,000	4,000
その他	644	10,149
流動負債合計	11,177,605	11,403,171
固定負債		
長期借入金	1 32,500	1 134,500
リース債務	-	2,414
繰延税金負債	15,761	1,711
退職給付引当金	219,965	211,370
長期預り金	21,572	25,714
固定負債合計	289,798	375,709
負債合計	11,467,403	11,778,881

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,617,295	1,839,864
利益剰余金合計	1,617,295	1,839,864
自己株式	10,281	11,698
株主資本合計	874,882	650,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,290	2,528
繰延ヘッジ損益	644	-
評価・換算差額等合計	22,645	2,528
純資産合計	897,528	653,425
負債純資産合計	12,364,932	12,432,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	15,646,057	13,945,137
製品売上高	2,841,773	2,213,303
その他の事業収益	83,856	88,302
売上高合計	18,571,687	16,246,743
売上原価		
商品期首たな卸高	1,476,511	1,662,205
当期商品仕入高	14,591,184	13,164,753
合計	16,067,696	14,826,958
商品他勘定振替高	₃ 49,899	₃ 59,631
商品期末たな卸高	1,662,205	1,981,367
商品売上原価	14,355,591	₁ 12,785,960
製品期首たな卸高	182,374	167,754
当期製品製造原価	₅ 2,591,678	₅ 1,984,559
合計	2,774,052	2,152,314
製品他勘定振替高	₄ 101	₄ 46
製品期末たな卸高	167,754	174,343
製品売上原価	2,606,196	₁ 1,977,923
その他の事業原価	54,161	53,618
売上原価合計	17,015,949	14,817,502
売上総利益	1,555,737	1,429,240
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,367	9,301
運賃諸掛	357,070	293,981
広告宣伝費	48,094	47,173
貸倒引当金繰入額	4,095	1,347
貸倒損失	6,960	-
役員報酬	20,554	21,514
給料手当及び賞与	376,486	362,219
賞与引当金繰入額	3,975	1,590
退職給付費用	26,635	25,018
通信費	19,932	17,645
福利厚生費	62,620	58,192
交際費	1,817	1,238
旅費及び交通費	50,323	46,805
租税公課	28,037	29,612
減価償却費	20,445	16,351
水道光熱費	5,144	5,223
借地借家料	46,348	50,288
消耗品費	20,834	18,744
修繕費	7,180	6,563
保険料	4,912	8,240
事務委託費	6,337	-
会議費	₅ 3,166	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
雑費	100,334	-
その他	-	5 112,617
販売費及び一般管理費合計	1,230,677	1,133,672
営業利益	325,059	295,567
営業外収益		
受取利息	2 8,559	2 7,879
受取配当金	11,175	11,877
仕入割引	6,001	3,868
雑収入	10,023	-
その他	-	6,012
営業外収益合計	35,758	29,638
営業外費用		
支払利息	262,176	212,539
手形売却損	64,001	49,185
売上割引	26,643	22,196
為替差損	16,593	3,429
雑損失	26,094	-
その他	-	14,433
営業外費用合計	395,509	301,784
経常利益又は経常損失()	34,691	23,422
特別利益		
前期損益修正益	7 6,632	-
固定資産売却益	6 31	-
投資有価証券売却益	75,554	-
関係会社株式売却益	5,000	-
特別利益合計	87,217	-
特別損失		
固定資産除売却損	8 165	8 26,705
減損損失	10 16,183	-
たな卸資産評価損	-	1 73,353
投資有価証券評価損	38,999	419
貸倒引当金繰入額	197,536	136,053
その他	9 44,113	-
特別損失合計	296,999	236,532
税引前当期純損失()	244,472	213,110
法人税、住民税及び事業税	9,432	9,459
過年度法人税等	1,230	-
法人税等合計	10,662	9,459
当期純損失()	255,134	222,569

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	3	2,050,664	79.8	1,449,402	75.6
労務費		215,680	8.4	201,257	10.5
経費	1	302,051	11.8	265,809	13.9
当期総製造費用		2,568,396	100.0	1,916,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,454		85,173	
合計		2,676,851		2,001,642	
期末仕掛品たな卸高	2	85,173		17,083	
当期製品製造原価		2,591,678		1,984,559	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1	経費の内訳は次のとおりであります。	1	経費の内訳は次のとおりであります。
	外注加工費 28,634 千円		外注加工費 27,513 千円
	消耗品費 43,218		消耗品費 36,121
	減価償却費 24,695		減価償却費 26,672
	その他 205,503		その他 175,502
	計 302,051 千円		計 265,809 千円
2	原価計算の方法は次のとおりであります。	2	原価計算の方法は次のとおりであります。
	建材・床材.....製品別組別総合原価計算		建材・床材.....製品別組別総合原価計算
	プレカット.....個別原価計算		プレカット.....個別原価計算
3	材料費の中に含まれている他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	3	材料費の中に含まれている他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
	商品より振替高 100,990 千円		商品より振替高 84,144 千円
	商品へ振替高 63,993 千円		商品へ振替高 107,976 千円

【その他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		13,839	25.6	13,718	25.6
その他経費		40,322	74.4	39,899	74.4
合計		54,161	100.0	53,618	100.0

(注) その他の事業原価の内訳は、不動産賃貸費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,502,459	1,502,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,502,459	1,502,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,362,160	1,617,295
当期変動額		
当期純損失()	255,134	222,569
当期変動額合計	255,134	222,569
当期末残高	1,617,295	1,839,864
利益剰余金合計		
前期末残高	1,362,160	1,617,295
当期変動額		
当期純損失()	255,134	222,569
当期変動額合計	255,134	222,569
当期末残高	1,617,295	1,839,864
自己株式		
前期末残高	8,583	10,281
当期変動額		
自己株式の取得	1,697	1,416
当期変動額合計	1,697	1,416
当期末残高	10,281	11,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,131,715	874,882
当期変動額		
当期純損失()	255,134	222,569
自己株式の取得	1,697	1,416
当期変動額合計	256,832	223,985
当期末残高	874,882	650,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,272	23,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,982	20,761
当期変動額合計	30,982	20,761
当期末残高	23,290	2,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	644
当期変動額合計	526	644
当期末残高	644	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,154	22,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,508	20,117
当期変動額合計	31,508	20,117
当期末残高	22,645	2,528
純資産合計		
前期末残高	1,185,869	897,528
当期変動額		
当期純損失()	255,134	222,569
自己株式の取得	1,697	1,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,508	20,117
当期変動額合計	288,341	244,102
当期末残高	897,528	653,425

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成17年4月から「新3カ年事業再構築計画」を実行してきました。改正建築基準法の影響等により、経営環境が悪化したこともふまえ、平成20年4月から新たに「新3カ年中期経営計画」をスタートしました。この実行を前提に金融機関からの支援を継続して受けており、このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、当事業年度末までに「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を実行しております。更に、今後も、新たに策定した「新3カ年中期経営計画」を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p>	<p>当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、今後も、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。</p> <p>しかし、当社は、期末日現在、契約期間が一年以内の借入金82億円と多額にあることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (但し、製品の一部については個別法による原価法)</p> <p>商品 個別法による原価法 (但し、商品の一部については総平均法による原価法)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(但し、製品の一部については個別法による原価法)</p> <p>商品 個別法による原価法(但し、商品の一部については総平均法による原価法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ17,345千円減少し、税引前当期純損失は90,699千円増加しております。</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1478 893 1556"> <tr> <td>建物</td> <td>33～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	33～50年	機械装置	5～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1478 1340 1556"> <tr> <td>建物</td> <td>33～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物	33～50年	機械及び装置	5～10年
建物	33～50年									
機械装置	5～10年									
建物	33～50年									
機械及び装置	5～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規程に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は84,781千円)は、当期において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の中で区分掲記しておりました「事務委託費」(当事業年度8,189千円)及び「会議費」(当事業年度3,230千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前事業年度において、販売費及び一般管理費の「雑費」(当事業年度101,197千円)、営業外収益の「雑収入」(当事業年度6,012千円)及び営業外費用の「雑損失」(当事業年度14,433千円)については、XBR L化に伴う比較可能性の向上のため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」に表示を変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 短期借入金7,962,600千円、外貨支払手形2,018,954千円、支払手形48,160千円及び長期借入金32,500千円の担保として次のとおり差入れております。</p> <p>(イ)預金(定期預金) 203,386千円 (ロ)商品(販売用不動産) 93,307千円 (ハ)建物 648,995千円 (ニ)土地 2,504,635千円 (ホ)山林 422,236千円 (ヘ)投資有価証券 48,160千円 (ト)その他 8,000千円</p> <p>計 3,928,721千円</p> <p>(注) 上記の山林のうち115,182千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れております。</p>	<p>1 短期借入金8,276,139千円、外貨支払手形1,954,629千円、支払手形20,560千円及び長期借入金134,500千円の担保として次のとおり差入れております。</p> <p>(イ)現金及び預金(定期預金) 217,817千円 (ロ)商品及び製品(販売用不動産) 33,877千円 (ハ)建物 632,477千円 (ニ)土地 2,553,663千円 (ホ)山林 424,778千円 (ヘ)投資有価証券 20,560千円 (ト)その他 8,000千円</p> <p>計 3,891,175千円</p> <p>(注) 上記の山林のうち115,718千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れております。</p>
<p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 27,875千円 売掛金 1,043,252千円 その他(短期貸付金) 63,427千円 その他(未収入金) 65,354千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 57,108千円 売掛金 1,126,703千円 その他(短期貸付金) 75,650千円 その他(未収入金) 69,376千円</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,184,621千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 2,242,656千円</p>
<p>4 短期借入金には、一年以内返済予定長期借入金6,000千円が含まれております。</p>	<p>4 短期借入金には、一年以内返済予定長期借入金18,000千円が含まれております。</p>
<p>5 受取手形割引高 2,479,533千円</p>	<p>5 受取手形割引高 1,900,340千円</p>
<p>6</p>	<p>6 支払手形の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 650,354千円 外貨支払手形 1,954,629千円</p> <p>なお、前事業年度における支払手形の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 601,647千円 外貨支払手形 2,018,954千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,890千円 特別損失 73,353千円						
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,127千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,338千円						
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費より振替高 58,642千円 材料費へ振替高 100,990千円 販売費及び一般管理費 (会費広告料他)へ振替高 7,551千円 計 49,899千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費より振替高 94,611千円 材料費へ振替高 84,144千円 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)へ振替高 10,108千円 特別損失(たな卸資産評価損) へ振替高 59,988千円 計 59,631千円						
4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (会費広告料)へ振替高 101千円 計 101千円	4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)へ振替高 46千円 計 46千円						
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,901千円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,168千円						
6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 31千円	6						
7 前期損益修正益は、前事業年度において売却したカナダ社宅の精算金であります。	7						
8 固定資産売却並びに廃棄損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両運搬具 154千円 固定資産廃棄損 工具及び備品 11千円	8 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 土地 26,705千円						
9 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 立退料 34,000千円 社宅引越費用 5,749千円 出資金評価損 3,335千円 出資金売却損 1,028千円	9						
10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	10						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 天竜区</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地及び立木</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木	
場所	用途	種類					
静岡県浜松市 天竜区	山林	土地及び立木					
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、山林及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、山林のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,183千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,758	15,646		118,404

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,646株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,404	23,619		142,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,619株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	18,752	9,929	8,822	建物	13,778	7,909	5,869
機械及び装置	133,944	60,444	73,500	機械及び装置	129,492	78,705	50,787
車両運搬具	4,812	3,128	1,684	車両運搬具	4,812	4,090	721
工具及び備品他	16,441	6,399	10,042	工具、器具及び備品	16,441	9,541	6,900
合計	173,951	79,901	94,050	合計	164,525	100,246	64,278
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 30,973千円				1年内 26,694千円			
1年超 61,191千円				1年超 34,755千円			
計 92,164千円				計 61,450千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56,553千円				支払リース料 29,640千円			
減価償却費相当額 54,449千円				減価償却費相当額 27,916千円			
支払利息相当額 832千円				支払利息相当額 522千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、木材・建材事業における電話設備(その他)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">44,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">35,264千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">86,195千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86,195千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">88,777千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">285,957千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,400,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,347千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,858,692千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,858,692千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,761千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">15,761千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">15,761千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価減	44,550千円	貸倒引当金繰入額超過	35,264千円	その他	6,380千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	86,195千円	評価性引当額	86,195千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	千円	退職給付引当金繰入額超過	88,777千円	貸倒引当金繰入額超過	285,957千円	固定資産評価損	19,243千円	繰越欠損金	1,400,365千円	その他	64,347千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,858,692千円	評価性引当額	1,858,692千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円	その他有価証券評価差額金	15,761千円	繰延税金負債(固定)合計	15,761千円	差引：繰延税金負債の純額	15,761千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">46,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">114,760千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,495千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">193,861千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">193,861千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">83,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">244,227千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,509千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,402,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,860千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,795,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,795,962千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価減	46,605千円	貸倒引当金繰入額超過	114,760千円	その他	32,495千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	193,861千円	評価性引当額	193,861千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	千円	退職給付引当金繰入額超過	83,998千円	貸倒引当金繰入額超過	244,227千円	固定資産評価損	17,509千円	繰越欠損金	1,402,366千円	その他	47,860千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,795,962千円	評価性引当額	1,795,962千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,711千円	繰延税金負債(固定)合計	1,711千円	差引：繰延税金負債の純額	1,711千円
販売用不動産評価減	44,550千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額超過	35,264千円																																																																																				
その他	6,380千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(流動)小計	86,195千円																																																																																				
評価性引当額	86,195千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額超過	88,777千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額超過	285,957千円																																																																																				
固定資産評価損	19,243千円																																																																																				
繰越欠損金	1,400,365千円																																																																																				
その他	64,347千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(固定)小計	1,858,692千円																																																																																				
評価性引当額	1,858,692千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,761千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	15,761千円																																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	15,761千円																																																																																				
販売用不動産評価減	46,605千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額超過	114,760千円																																																																																				
その他	32,495千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(流動)小計	193,861千円																																																																																				
評価性引当額	193,861千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額超過	83,998千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額超過	244,227千円																																																																																				
固定資産評価損	17,509千円																																																																																				
繰越欠損金	1,402,366千円																																																																																				
その他	47,860千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(固定)小計	1,795,962千円																																																																																				
評価性引当額	1,795,962千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,711千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,711千円																																																																																				
差引：繰延税金負債の純額	1,711千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.36%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.32%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">48.82%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.18%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	住民税均等割等	3.32%	過年度法人税等	0.48%	評価性引当額増減	48.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.18%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.44%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">49.12%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.44%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	住民税均等割等	4.44%	評価性引当額増減	49.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.44%																																																										
法定実効税率	40.36%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																																																				
住民税均等割等	3.32%																																																																																				
過年度法人税等	0.48%																																																																																				
評価性引当額増減	48.82%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.18%																																																																																				
法定実効税率	39.74%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																																																				
住民税均等割等	4.44%																																																																																				
評価性引当額増減	49.12%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.44%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	122.60円	1株当たり純資産額	150.13円
1株当たり当期純損失	28.35円	1株当たり当期純損失	24.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	897,528	653,425
普通株式に係る純資産額(千円)	1,102,471	1,346,574
差額の主な内訳(千円) 優先株式	2,000,000	2,000,000
普通株式の発行済株式数(株)	9,111,190	9,111,190
普通株式の自己株式数(株)	118,404	142,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,992,786	8,969,167

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	255,134	222,569
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	255,134	222,569
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000,828	8,981,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち優先株式(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1種優先株式 4,000,000株	第1種優先株式 4,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	天龍製鋸(株)	20,000	37,800
		(株)商工組合中央金庫	338,000	33,800
		三菱商事(株)	16,000	20,560
		(株)浜名湖国際頭脳センター	400	20,000
		東京木材防虫(株)	15,400	7,700
		望月海運(株)	100,000	5,000
		(株)総合開発機構	10,000	5,000
		スルガ銀行(株)	5,000	4,050
		名古屋港木材倉庫(株)	30,000	3,600
		双日(株)	22,200	2,597
		その他(14銘柄)	41,856	2,180
	計	598,856	142,287	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,690,153	10,146		1,700,300	978,317	30,058	721,983
構築物	212,182			212,182	183,423	3,956	28,759
機械及び装置	996,314	4,566		1,000,881	929,817	20,461	71,063
車両運搬具	45,019			45,019	42,620	1,584	2,399
工具、器具及び備品	111,171	1,553		112,724	107,902	1,398	4,822
土地	2,522,309	132,578	101,223	2,553,663			2,553,663
山林	422,236	2,701	160	424,778			424,778
リース資産		3,448		3,448	574	574	2,874
有形固定資産計	5,999,388	154,995	101,383	6,052,999	2,242,656	58,034	3,810,343
無形固定資産							
のれん				4,761	2,142	952	2,619
借地権				13,258			13,258
ソフトウェア				126,697	126,683	54	13
その他				4,877			4,877
無形固定資産計				149,595	128,826	1,006	20,768

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	土地	浜松市南区	132,578千円
減少	土地	浜松市東区	101,223千円

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,682,834	148,880	201,159	1,327	1,629,229
賞与引当金	11,000	4,000	11,000		4,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金 (千円)	預金(千円)						合計 (千円)
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金他	計	
2,871	178,005	114,942	5,000	217,817	7,892	523,656	526,528

受取手形

(イ)業種別内訳

業種別	相手先名	金額(千円)
木材業者	(株)山平製材所	95,320
	山根木材(株)	24,000
	(株)早川	20,251
	その他	73,494
	計	213,067
建材業者	天龍プレパーク(株)	27,767
	日銘スライス(株)	25,156
	プラムトラス(株)	3,878
	その他	5,430
	計	62,232
その他	双日建材(株)	15,303
	住軽パッケージ(株)	3,325
	ナイス(株)	1,163
	その他	9,392
	計	29,185
合計		304,485

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	30,657
5月	30,429
6月	32,293
7月	93,667
8月	31,067
9月以降	86,369
合計	304,485

売掛金

(イ)業種別内訳

業種別	相手先名	金額(千円)
木材業者	山根木材(株)	539,574
	(株)石巻住宅資材センター	414,366
	(株)丸協インターナショナル	365,045
	その他	2,363,237
	計	3,682,223
建材業者	天龍プレパーク(株)	706,167
	津田産業(株)	8,876
	丸藤(株)	5,899
	その他	68,694
	計	789,637
その他	三井住商建材(株)	45,978
	双日建材(株)	19,297
	ジャパン建材(株)	14,252
	その他	152,063
	計	231,592
合計		4,703,453

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	計 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)
4,624,803	17,058,316	21,683,119	16,979,666	4,703,453

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} = \frac{16,979,666 \text{千円}}{21,683,119 \text{千円}} = 78.3\%$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365} = \frac{9,328,257 \text{千円}}{2} \div \frac{17,058,316 \text{千円}}{365} = 99.8 \text{日}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	種類	数量	金額(千円)
商品	外材製品	12,577m ³	749,921
	外材素材	40,163m ³	857,119
	立木	2,855m ³	19,791
	販売用不動産	69,768m ²	58,957
	建材品他		295,576
	計		1,981,367
製品	カラー合板他	176,244枚	157,051
	フローリング	3,274m ²	15,934
	外構材	1,200枚	1,357
	計		174,343
合計			2,155,710

(注) 販売用不動産の内訳は、次のとおりであります。

所在地	土地	
	面積(m ²)	金額(千円)
静岡県磐田市	2,623	57,830
岐阜県郡上郡八幡町	62,014	566
愛知県北設楽郡東栄町	5,131	561
計	69,768	58,957

仕掛品

区分	種類	数量	金額(千円)
仕掛品	フローリング		17,083
合計			17,083

原材料及び貯蔵品

区分	種類	数量	金額(千円)
原材料	構造材	38,299本	57,892
	台板他		83,742
	原板他		53,090
	計		194,725
貯蔵品	総合カタログ及び作業着他		4,699
合計			199,425

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)エス・アンド・エス	709,495
コーワログハウス(株)	105,918
物部商店	87,166
その他	60,699
合計	963,279

支払手形

(イ)支払手形

・相手先別内訳

・期日別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	411,976
清水港木材産業	95,884
愛知海運(株)	25,128
名古屋港木材倉庫(株)	21,969
(株)伸和	14,952
その他	80,444
合計	650,354

期日別	金額(千円)
平成21年4月	201,084
5月	303,788
6月	129,216
7月	15,173
8月	1,091
合計	650,354

(ロ)外貨支払手形

・相手先別内訳

・期日別内訳

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	1,936,883
浜松信用金庫	17,745
合計	1,954,629

期日別	金額(千円)
平成21年4月	683,540
5月	132,350
6月	463,233
7月	278,485
8月	353,685
9月	43,332
合計	1,954,629

(注) 輸入ユーザンスによる外貨建期限付手形です。

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	140,751
清水港木材産業	31,301
(株)伸和	16,337
三井住商建材(株)	8,987
リセン商事(株)	8,649
その他	166,910
合計	372,937

短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	8,206,139
(株)商工組合中央金庫	50,000
浜松信用金庫	20,000
合計	8,276,139

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenryu.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 新たな株主に議決権行使の機会を付与するため、会社法第124条第4項の規定に基づき、当社は、基準日後に、募集株式の発行等、吸収合併、株式交換または吸収分割等により株式を取得した者の全部または一部を、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主と定めることができる旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第137期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出。

第137期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出。

第137期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第136期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年8月25日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 27 日

天龍木材株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、「新3カ年中期経営計画」を策定し、これを前提に、金融機関からの支援を継続して受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

天龍木材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恵 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2 会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍木材株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天龍木材株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 27 日

天龍木材株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、「新3カ年中期経営計画」を策定し、これを前提に、金融機関からの支援を継続して受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

天龍木材株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恵一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2 会社は、「重要な会計方針」に記載されているとおり、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。